

西はりま消防組合財務書類概要版（一般会計等）

(単位：千円)

貸借対照表				負債の部			
資産の部			差額	負債の部			差額
令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度		
固定資産	1,223,949	1,472,534	-248,585	固定負債	1,234,610	1,215,693	18,917
有形固定資産	1,222,900	1,467,143	-244,243	地方債	16,000	0	16,000
事業用資産	204,412	212,489	-8,077	退職手当引当金	1,218,610	1,213,717	4,893
インフラ資産	0	0	0	その他	0	1,976	-1,976
物品	3,644,963	3,601,881	43,082	流動負債	159,666	151,949	7,717
無形固定資産	1,049	5,391	-4,342	1年内償還予定地方債	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	賞与等引当金	159,274	151,077	8,197
投資及び出資金	0	0	0	その他	392	872	-480
長期延滞債権	0	0	0	負債合計	1,394,276	1,367,642	26,634
基金	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産の部			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	1,223,949	1,472,534	-248,585
流動資産	75,829	61,832	13,997	剰余分(不足分)	-1,318,448	-1,305,810	-12,638
現金預金	75,829	61,832	13,997				
未収金	0	0	0	純資産合計	-94,498	166,724	-261,222
基金	0	0	0	負債及び純資産合計	1,299,778	1,534,366	-234,588
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	1,299,778	1,534,366	-234,588				

(単位：千円)

行政コスト計算書			
	令和4年度	令和3年度	差額
経常費用	3,012,344	2,903,384	108,960
業務費用	2,745,264	2,639,053	106,211
人件費	2,124,473	2,067,356	57,117
物件費等	620,232	571,135	49,097
その他の業務費用	559	562	-3
移転費用	267,079	264,330	2,749
補助金等	236,238	235,688	550
社会保障給付	28,580	27,145	1,435
他会計繰出金	0	0	0
その他	2,262	1,497	765
経常収益	33,944	115,700	-81,756
使用料及び手数料	5,702	5,043	659
その他	28,243	110,657	-82,414
純経常行政コスト	2,978,399	2,787,684	190,715
臨時損失	0	105,870	-105,870
臨時利益	3,696	3,632	64
純行政コスト	2,974,703	2,889,922	84,781

(単位：千円)

純資産変動計算書			
	令和4年度	令和3年度	差額
前年度末純資産残高	166,724	387,537	-220,813
純行政コスト(△)	-2,974,703	-2,889,922	-84,781
財源	2,710,612	2,669,109	41,503
税金等	2,701,363	2,639,168	62,195
国県等補助金	9,249	29,941	-20,692
本年度差額	-264,091	-220,812	-43,279
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	2,868	0	2,868
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-261,223	-220,812	-40,411
本年度末純資産残高	-94,498	166,724	-261,222

総評

純資産比率は民間企業会計の「自己資本比率」にあたり、貸借対照表の資産合計のうちこれまでの世代が負担した金額（貸借対照表の純資産合計）の割合を示しているが、本年度は前年度比△18.1%減の△7.3%と負債が資産を上回り債務超過となった。主な要因としては、令和4年度の減価償却費(346,425千円)が固定資産新規取得額(102,182千円)より多かったことから資産合計が減少したのに対し、負債の部が引当金の増加及び地方債発行により増加したことによる。しかしながら負債の内訳は退職手当・賞与引当金がほとんどで有利子負債はわずかであり、また組合経費についても構成市町負担金で賄われていることから組合運営に支障を来すことはないが、今後とも経費節減に努めながら効率的な運営を行っていく。なお、これと関連して有形固定資産減価償却率も年々増加しており、資産の老朽化が進んでいることを示している。消防車両や大型資機材など、耐用年数以上に使用可能な資産も数多く存在しており、仮にこの比率が100%となっても直ちに当該資産を使用できなくなるわけではないが、本比率が高い場合は近い将来に更新が必要となる可能性が高いと考えられるため、費用面も考慮しながら計画的に更新を図っていく。

(単位：千円)

資金収支計算書			
	令和4年度	令和3年度	差額
業務支出	2,649,279	2,581,245	68,034
業務費用支出	2,382,199	2,316,915	65,284
人件費支出	2,111,383	2,082,330	29,053
物件費等支出	269,466	234,023	35,443
支払利息支出	0	0	0
その他支出	1,351	562	789
移転費用支出	267,079	264,330	2,749
補助金等支出	236,238	235,688	550
社会保障給付支出	28,580	27,145	1,435
他会計への繰出支出	0	0	0
その他支出	2,262	1,497	765
業務収入	2,735,307	2,659,210	76,097
税金等収入	2,701,363	2,639,168	62,195
国県等補助金収入	0	0	0
使用料及び手数料収入	5,702	5,043	659
その他の収入	28,243	14,999	13,244
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	86,028	77,965	8,063
投資活動支出	100,898	149,174	-48,276
公共施設等整備費支出	100,898	149,174	-48,276
基金積立支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
投資活動収入	12,946	34,803	-21,857
国県等補助金収入	9,249	29,941	-20,692
基金取崩収入	0	0	0
その他の収入	3,697	4,862	-1,165
投資活動収支	-87,952	-114,371	26,419
財務活動支出	0	0	0
地方債償還支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
財務活動収入	16,000	0	16,000
地方債発行収入	16,000	0	16,000
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	16,000	0	16,000
本年度資金収支額	14,076	-36,405	50,481
前年度末資金残高	61,752	98,158	-36,406
本年度末資金残高	75,829	61,753	14,076
歳計外現金残高	0	80	-80
本年度末現金預金残高	75,829	61,833	13,996

財務分析

	令和4年度	令和3年度	差額
有形固定資産減価償却率	68.7%	62.1%	6.7%
純資産比率	-7.3%	10.9%	-18.1%
行政コスト対税金等比率	109.9%	104.4%	5.4%

※千円単位に四捨五入して計算しているため、数値の計算上差額が生じる場合があります。